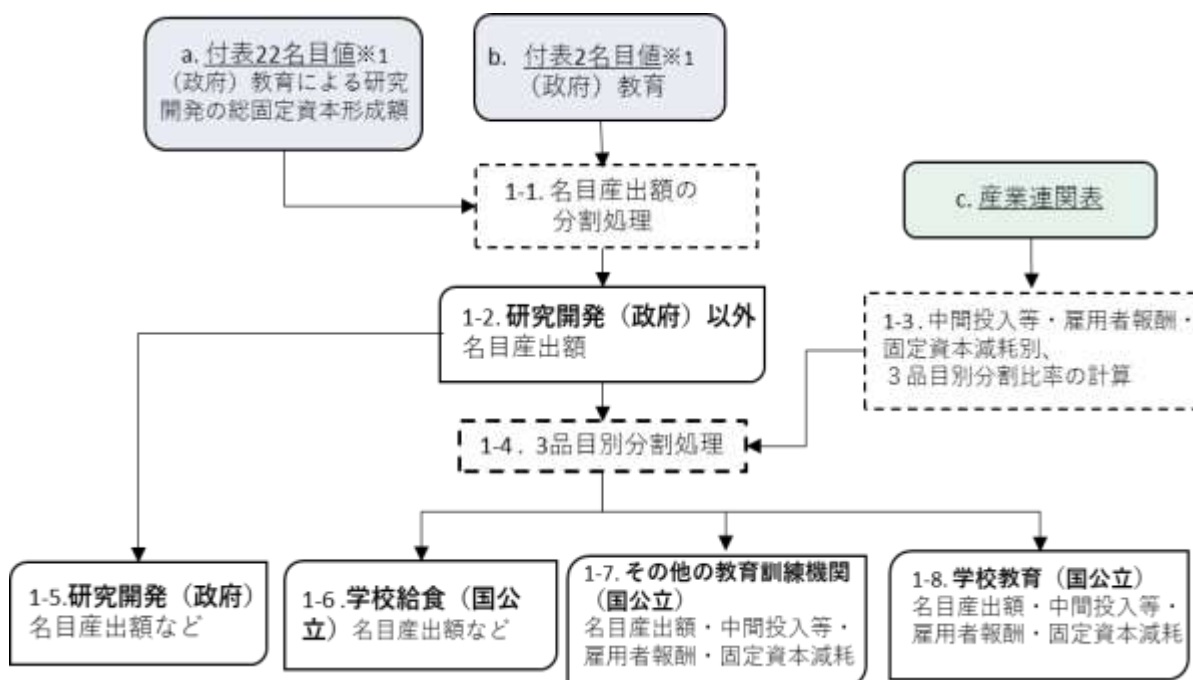


### 添付資料3 実質アウトプットの試算手順

#### 1 JSNA「(政府)教育」(名目値)の分割

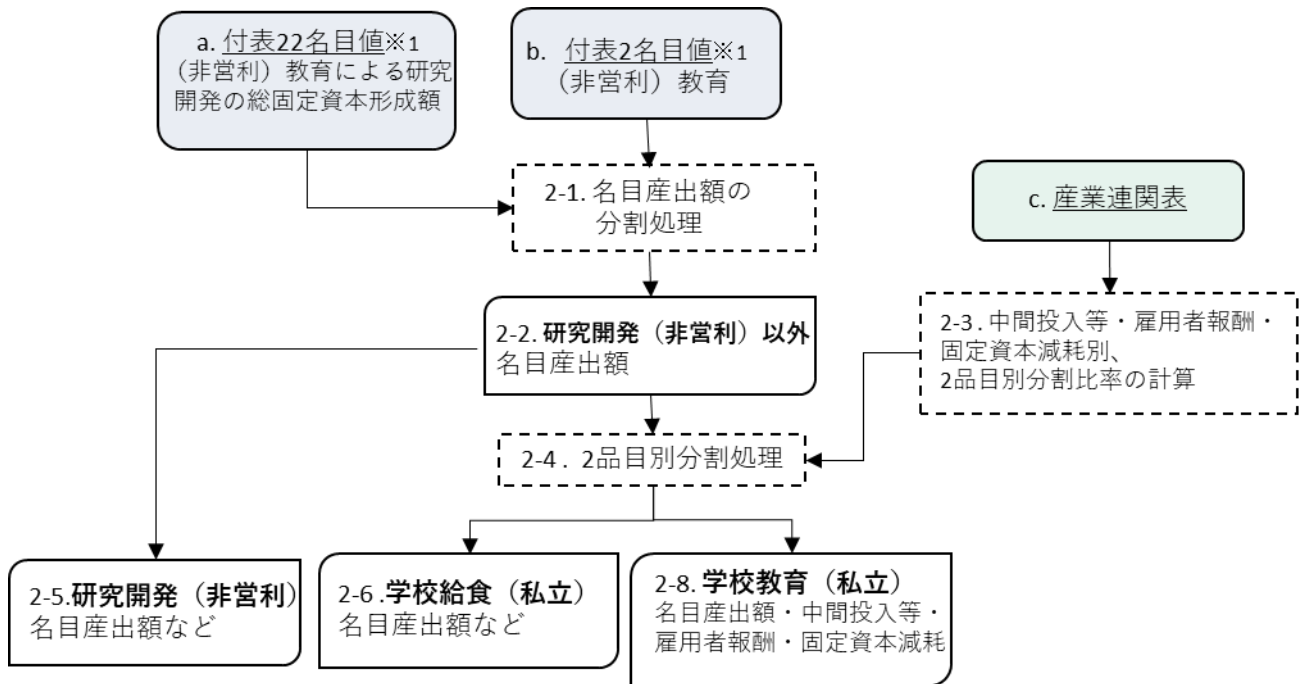
・JSNA 付表2の経済活動別「(政府)教育」の名目産出額及びその内訳(中間投入、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税)を、産業連関表(投入表)及びJSNA 付表22の固定資本マトリックス((政府)教育による研究開発(資本財)の総固定資本形成額)の情報を基に、財貨・サービス別(学校教育(国公立)、研究開発(政府)、学校給食(国公立)、その他教育訓練(国公立))に分割する。



※1 「2016年国民経済計算年報」の内部データ。付表番号は、同年報のフロー編に対応。

## 2 JSNA 「（非営利）教育」（名目値）の分割

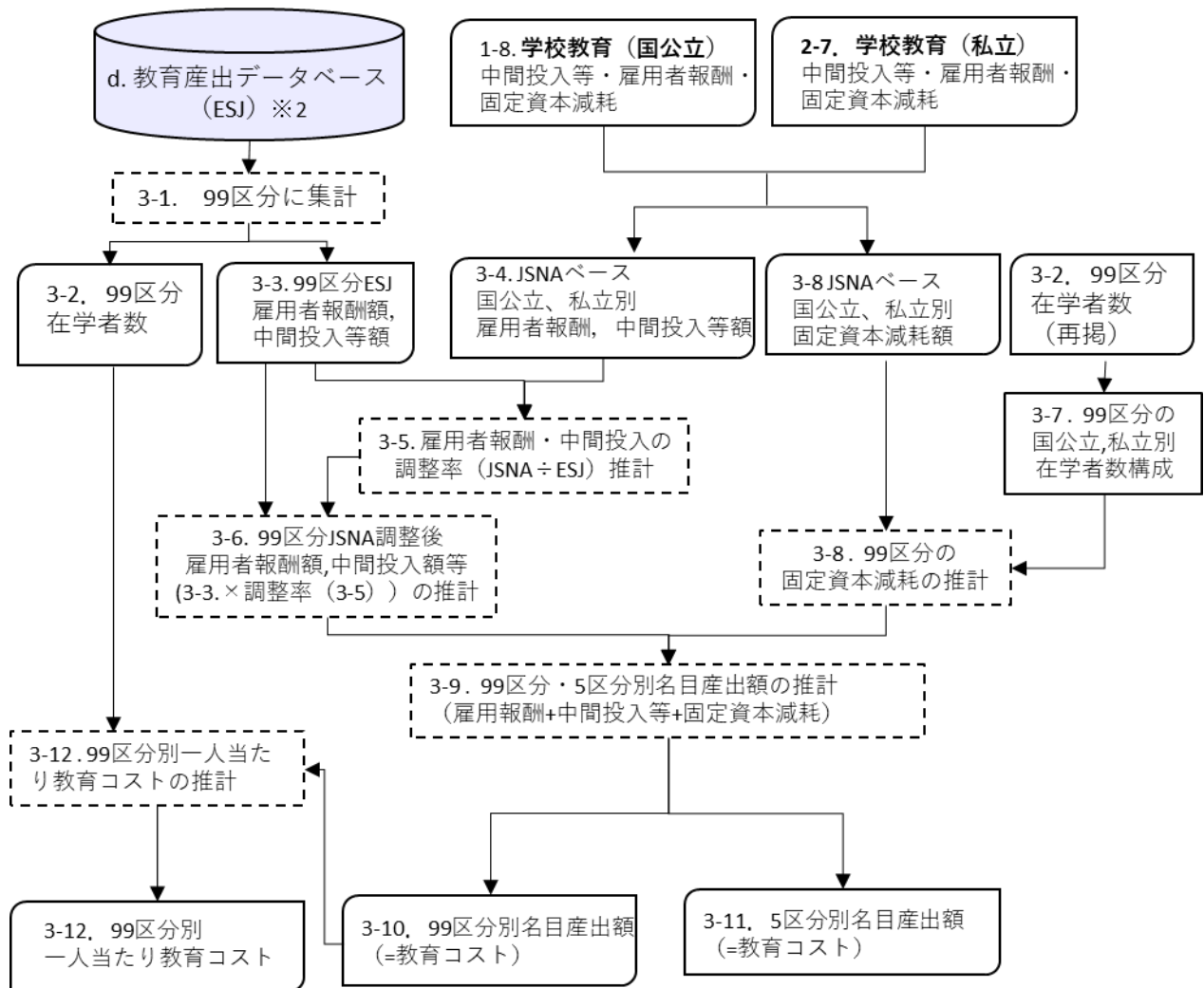
・ JSNA 付表 2 の経済活動別「（非営利）教育」の名目産出額及びその内訳（中間投入、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税）を、産業連関表（投入表）及び JSNA 付表 22 の固定資本マトリックス（（非営利）教育による研究開発（資本財）の総固定資本形成額）の情報を基に、財貨・サービス別（学校教育（私立）、研究開発（非営利）、学校給食（私立））に分割する。



※1 「2016年国民経済計算年報」データ。付表番号は、同年報のフロー編に対応。

### 3 「学校教育」の実質値の推計（1）～名目値の細分化

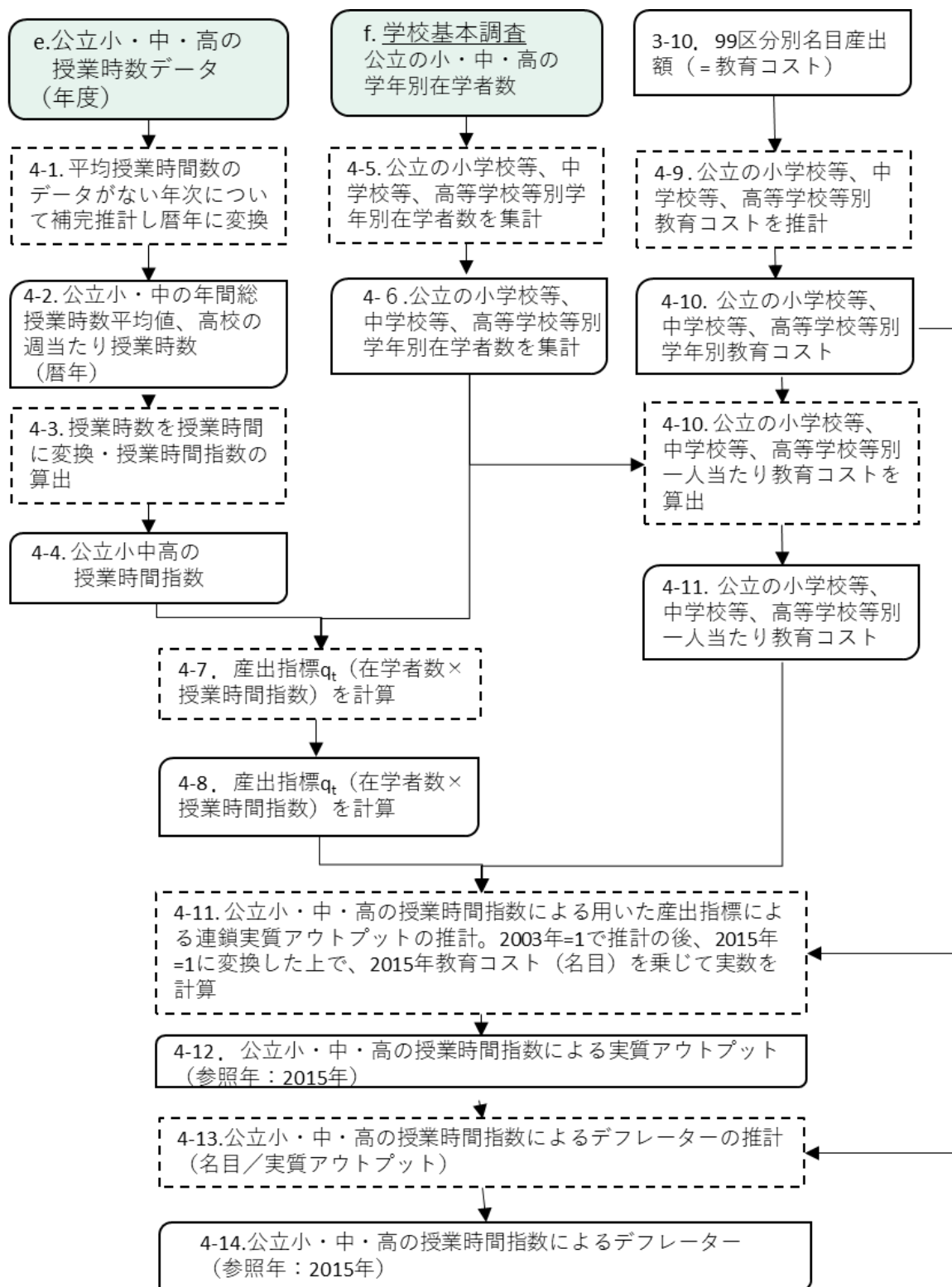
- ・「学校教育（国公立）」、「学校教育（私立）」の中間投入等<sup>27</sup>、雇用者報酬、固定資本減耗の名目値を、ESJを用いて、産出数量法の推計区分（99区分）に分割する。
- ・99区分を、5区分（国公立3区分（幼保連携型認定こども園、公立小中高等、その他）、私立2区分（幼保連携型認定こども園、その他））に集約する。



<sup>27</sup> ここでは、中間投入と生産・輸入品に課される税の和を、中間投入等という。

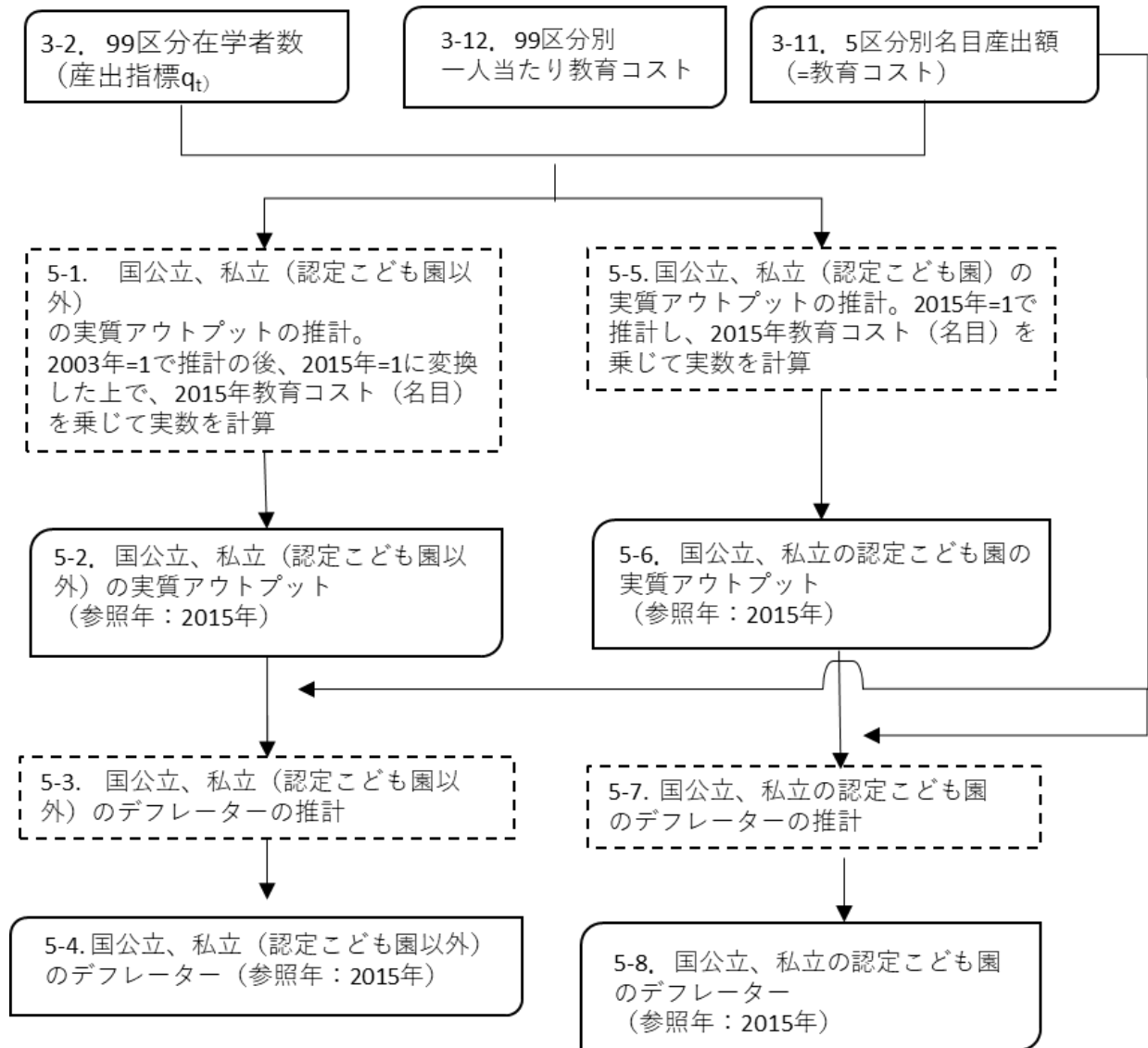
#### 4「学校教育」の実質値の推計（2）～公立小中高の実質アウトプット

- ・「学校基本調査」（文部科学省）から公立の小中高の学年別在学者数を整理する。
- ・「教育課程の編成・実施状況調査」（文部科学省）の公立小中高の授業時数データ（年度）を基に、授業時間指数（暦年）を求める（4.2.3（4）参照）。
- ・公立小中高の学年別在学者数に授業時間指数を乗じて、産出指標  $q_t$  を求める。
- ・99区分別名目産出額（＝教育コスト）から、公立の小中高の教育コストを抽出し、在学者数で除し、一人当たり教育コスト  $p_t$  を算出する。
- ・ $p_t$ 、 $q_t$  を産出数量法の算出式に代入し、授業時間指数を考慮した実質アウトプットを推計する（2003年=1）。
- ・2015年=1に変換した上で、2015年の教育コスト（名目）を乗じて実質アウトプット（参照年：2015、実額）を算出する。名目値を実質値で除し、デフレーターを算出する。



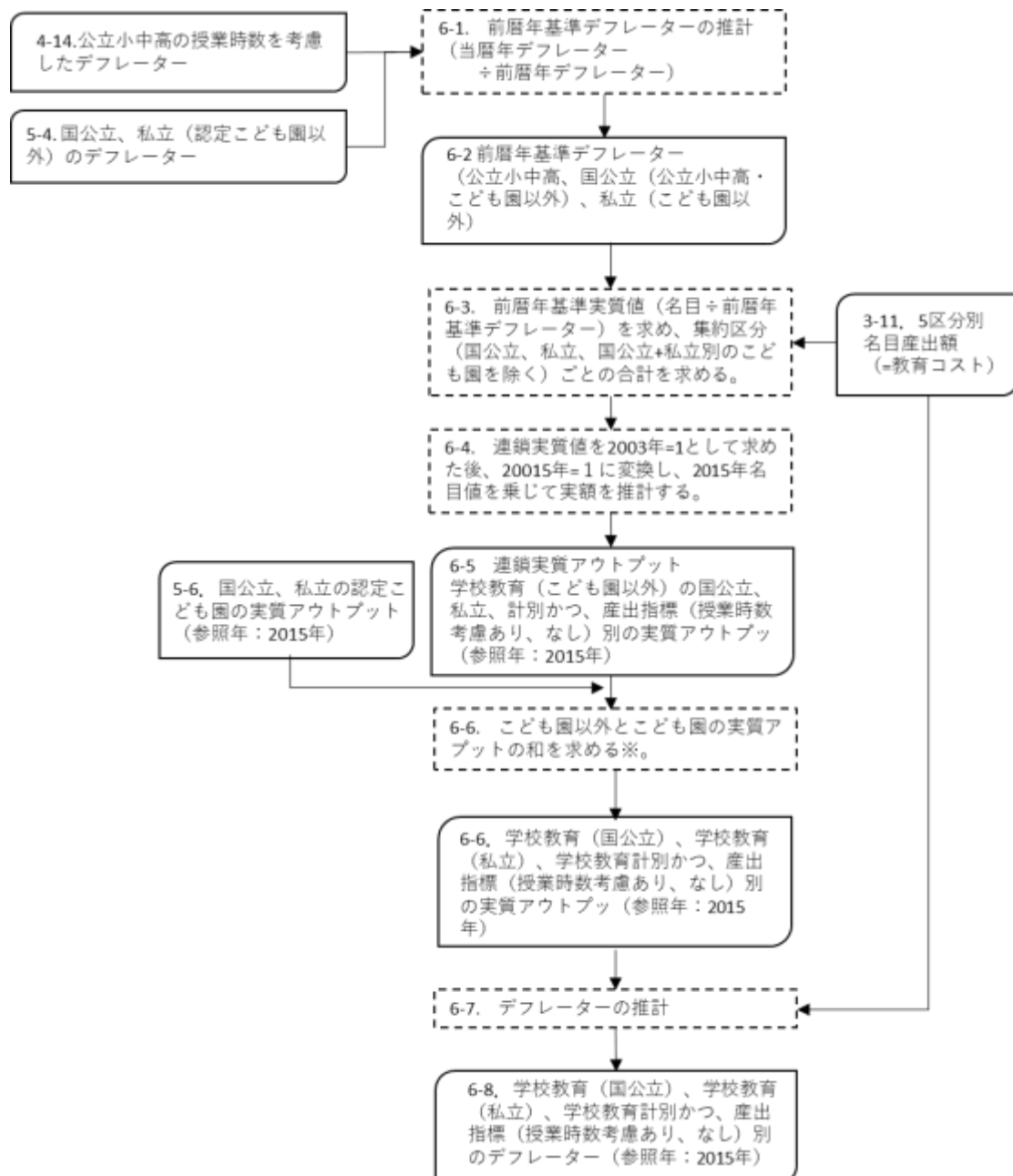
### 5「学校教育」の実質値の推計（3）～公立小中高以外の実質アウトプット

- ・99区分別教育コスト  $p_t$  と在学者数（産出指標）  $q_t$  を基に産出数量法の算出式により、認定こども園以外の学校教育3区分の実質アウトプットを推計する（2003年=1）。2015年=1に変換した上で、2015年の教育コスト（名目）を乗じて実質値（参照年：2015）を算出する。
- ・国公立、私立の認定こども園は、2005年=1として、産出数量法の算出式により実質アウトプットを推計し、2015年の教育コスト（名目）を乗じて実質値（参照年：2015）を算出する。名目値を実質値で除し、デフレーターを算出する。



## 6「学校教育」の連鎖統合～4と5を連鎖統合し学校教育計の実質アウトプット

- 学校教育（国公立）の実質アウトプットは、公立小中高、公立小中高及び認定こども園以外の学校教育（国公立）の実質アウトプットを連鎖統合した後、国公立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。
- 学校教育（私立）の実質アウトプットは、私立の認定こども園以外の実質アウトプットに、私立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。
- 学校教育計の実質アウトプットは、公立小中高、公立小中高・認定こども園以外及び私立の認定こども園以外の実質アウトプットを連鎖統合した後、国公立及び私立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。 これらの計算は、2015年を参照年とする。



※：参照年（2015年）とその翌年（2016）は、連鎖実質値と固定基準は一致し、加法整合性があるため、認定こども園とそれ以外を単純合計で算出。

## 7 学校教育以外及び教育計の実質値の推計

- 研究開発（政府）、研究開発（非営利）のデフレーターは、JSNA フロー編付表 22 における（政府）教育、（非営利）教育による研究開発の総固定資本形成額の名目値を実質値で除して求める。
- （政府）教育、（非営利）教育のデフレーターは、JSNA フロー編付表 2 における（政府）教育、（政府）教育の産出額の名目値を実質値で除して求める。
- 各デフレーターについて、当年のデフレーターを前年のデフレーターで除して、前暦年基準デフレーターを求める。
- 研究開発（政府）、研究開発（非営利）の名目産出額を、それぞれ研究開発（政府）、研究開発（非営利）の前暦年基準デフレーターで除して、前暦年基準実質値を求める。
- 学校給食（国公立）、その他の教育訓練機関（国公立）の名目産出額を、（政府）教育の対前暦年基準デフレーターで、学校給食（私立）の名目産出額を（非営利）教育の対前暦年基準デフレーターで除して、前暦年基準実質値を求める。
- 同様に、付表 2 の（市場）教育の名目産出額及び実質産出額を用いて、前暦年基準実質値を求める。学校教育の前暦年基準実質値（6-3）を参照する。
- 前暦年基準実質値は、加法整合性があるため、学校教育（国公立）、研究開発（政府）、学校給食（国公立）、その他教育訓練機関（国公立）の前暦年基準実質値を合計し、「（政府）教育」の前暦年基準実質値を求める。同様に、学校教育（国公立）、研究開発（非営利）、学校給食（私立）の前暦年基準実質値を合計し、「（非営利）教育」の前暦年基準実質値を求める。さらに、「（政府）教育」及び「（非営利）教育」の前暦年基準実質値を合計し、「教育計」の前暦年基準実質値を求める。
- 前暦年基準実質値及び名目値を求め、「（政府）教育」、「（非営利）教育」、「教育計」の連鎖実質値を推計する。名目値を実質値で除してデフレーターを求める。



